



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹城 勲

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 石黒 正吉

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5757-8030

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	134,776	11.4	4,189	△18.0	3,102	△37.9	935	△63.8
22年3月期	121,008	△8.5	5,107	△20.2	4,991	△26.2	2,584	△35.1

(注) 包括利益 23年3月期 43百万円 (△96.9%) 22年3月期 1,403百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	11.64	—	0.9	1.6	3.1
22年3月期	29.64	—	2.3	2.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △764百万円 22年3月期 152百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	199,045	102,562	50.6	1,252.82
22年3月期	186,384	103,331	54.4	1,261.44

(参考) 自己資本 23年3月期 100,709百万円 22年3月期 101,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	12,230	△14,018	6,929	21,797
22年3月期	14,187	△13,741	511	16,653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	1,045	43.9	1.1
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	562	60.1	0.6
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成24年3月期の配当予想については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	58,000	△10.9	△3,500	—	△4,300	—	△3,000	—	△37.32
通期	123,200	△8.6	△2,500	—	△3,900	—	△3,100	—	△38.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	84,476,500 株	22年3月期	84,476,500 株
23年3月期	4,089,744 株	22年3月期	4,089,416 株
23年3月期	80,386,916 株	22年3月期	87,203,480 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	108,164	10.9	1,966	△41.5	1,682	△45.6	658	△71.1
22年3月期	97,532	△8.6	3,363	△27.5	3,094	△36.5	2,277	△24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8.19	—
22年3月期	26.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	182,790		88,005	48.1			1,094.78	
22年3月期	171,505		88,219	51.4			1,097.43	

(参考) 自己資本 23年3月期 88,005百万円 22年3月期 88,219百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,900	△10.5	△3,300	—	△1,900	—	△23.64
通期	100,000	△7.5	△2,900	—	△1,700	—	△21.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(税効果会計関係)	33
(有価証券関係)	34
(退職給付関係)	36
(1株当たり情報)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 重要な会計方針	46
(6) 会計処理方法の変更	48
(7) 表示方法の変更	48
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	50
(税効果会計関係)	51
(有価証券関係)	51
(1株当たり情報)	52
6. その他	52
(1) 役員の変動	52
(2) その他	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、個人消費も持ち直すなど、景気は回復に転じていたものの、本年3月11日の東日本大震災及び、これに伴う原子力発電所事故が発生し、国内経済に与える影響が懸念されております。

航空業界におきましては、国内線航空旅客数は、第3四半期累計では平成21年度の新型インフルエンザ等の影響による落ち込みからの反動もあり、対前年同期比で増加しておりましたが、東日本大震災の影響等を受け、通期では対前期比で減少となりました。また、国際線航空旅客数は、上期においては中国人・韓国人を中心とした訪日外国人旅客数の増加や、昨年10月21日の羽田空港D滑走路供用開始に伴う発着枠の拡大により増加基調で推移しましたが、東日本大震災後においては、外国航空会社の減便や日本への渡航自粛等により大きな影響を受けております。なお、東日本大震災の当社グループへの影響ですが、羽田空港の国内線旅客ターミナルビル等に関しましては、人的被害や、重大な物的被害はありませんでした。成田空港においては、一部店舗の損壊等が発生いたしました。すぐに復旧に努め、販売を開始しております。

このような状況の下、当社グループは、引き続き旅客ターミナルビルにおける安全対策強化に全力を傾注するとともに、顧客第一主義の徹底を図り、全社を挙げて一層のサービス向上に努めてまいりました。また、旅客ターミナルビル運営の効率化に取り組み、業務の活性化と経営の合理化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。

当社グループは、中期経営計画（計画期間：平成22年度から平成24年度）に基づき企業価値の向上に取り組み、8月4日にP4立体駐車場（本館）、10月13日に国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）を供用開始し、10月21日に供用開始となった新国際線旅客ターミナルビルでの受託業務や卸売等の展開の他、商業施設の各種活性化策等も積極的に実施してまいりました。このほか、新たな空港商業空間の開発に努めるとともに、当社が長年培ってきた経験を生かして空港内外における新たな事業展開を図ることにより、羽田空港旅客ターミナルビルのさらなる価値の向上と収益基盤の拡大を目指してまいりました。

その一方で、12月より羽田空港における国内線旅客ターミナルビルに係る航空会社用事務室等の貸室返却や、東日本大震災に伴う国内線・国際線航空旅客数の落ち込み等が収益に影響を及ぼしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、1,347億7千6百万円（前期比 11.4%増）、営業利益は国内線第2旅客ターミナルビル増築に伴う一過性の費用の発生、国有財産一時使用料の値上げ等により、41億8千9百万円（前期比 18.0%減）、経常利益は、固定資産除却損等により、31億2百万円（前期比 37.9%減）、当期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響により、9億3千5百万円（前期比 63.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

(施設管理運営業)

家賃収入につきましては、12月より、羽田空港国内線第1旅客ターミナルビルにおける航空会社用事務室等の貸室返却による減収の影響があるものの、国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）供用開始に伴い、貸室面積が増加したこと等により、前年を上回りました。

施設利用料収入につきましては、国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）供用開始に伴い、航空会社からの国内線施設利用料収入が増加したものの、旧国際線旅客ターミナルビルの閉鎖により国際線施設利用料収入が減少したこと等が影響し、前年を下回りました。

その他の収入は、新国際線旅客ターミナルビル供用開始に伴い、施設維持管理等の業務受託収入や請負工事収入が増加したこと等により、前年を大きく上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 444億2千9百万円（前期比 11.1%増）、営業利益は、国有財産一時使用料の値上げや国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）供用開始に伴う不動産取得税等の初期費用の発生等により、28億3千5百万円（前期比 1.5%減）となりました。

(物品販売業)

国内線売店につきましては、国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）供用開始に伴う新規直営店舗展開及び新規ブランド商品の導入や季節感のある商品の積極的な催事販売等で販売促進の強化を図ったものの、東日本大震災に伴う航空旅客数の減少等が影響し、売上は前年を下回りました。

国際線売店につきましては、新国際線旅客ターミナルビルの直営店舗出店等により、売上は前年を上回りました。

その他の売上につきましては、新国際線旅客ターミナルビル店舗への卸売の開始等により、売上は前年を大きく上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 787億5千1百万円（前期比 12.3%増）、営業利益は 59億9千7百万円（前期比 1.5%増）となりました。

(飲食業)

飲食店舗につきましては、国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）及び新国際線旅客ターミナルビル供用開始に伴う新規店舗展開等の効果により、売上は前年を上回りました。

機内食につきましては、新規顧客航空会社を獲得するなど、積極的な営業活動に努めたことにより、売上は前年を上回りました。

その他の売上につきましては、新国際線旅客ターミナルビル飲食店舗における運營業務受託開始等により、売上は前年を大きく上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 166億4千5百万円（前期比 5.3%増）、営業損益は、新規店舗展開等に伴う人件費や業務委託費等の増加及び羽田空港における機内食事業展開に係る初期費用の発生等により、3億4千3百万円の損失（前期は 5千6百万円の損失）となりました。

② 次期（平成24年3月期）の見通し

次期におけるわが国経済は、景気が持ち直していくことが期待されるものの、東日本大震災及び、これに伴う原子力発電所事故の影響や原油価格の上昇等の影響が懸念される中、先行き不透明な状況で推移するものと見込まれます。

航空業界におきましても、東日本大震災の影響等を受け、足元の航空旅客数は大幅に減少しております。また、原子力発電所事故による外国航空会社の減便や日本への渡航自粛等の影響が長期化する恐れもあり、航空旅客数は今後も全般的には厳しい状況で推移するものと見込まれます。

このような状況の下、現在見込まれるセグメント別の収益は以下のとおりであります。

施設管理運營業につきましては、航空会社用事務室の貸室返却に伴う家賃収入の減少や旧国際線旅客ターミナルビルの閉鎖に伴う施設利用料収入の減少等により、収益は前年を下回ると予想されます。

物品販売業につきましては、新国際線旅客ターミナルビルの通年稼働による卸売上等の増収が期待できるものの、東日本大震災の影響等による航空旅客数の減少が大きいものと見込まれ、国内線・国際線売店ともに収益は前年を下回ると予想されます。

飲食業につきましても、東日本大震災の影響等による航空旅客数の減少が大きいものと見込まれ、収益は前年を下回ると予想されます。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は 1,232億円（前期比 8.6%減）、営業損益は、各種業務委託費の増加や、国内線第1旅客ターミナルビルのリニューアル工事による修繕費、減価償却費等の増加により 25億円の損失、経常損益は、持分法投資損失の増加等により 39億円の損失、当期純損益は 31億円の損失を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、現金及び預金等の増加により、前連結会計年度末と比べ 126億6千万円増加し、1,990億4千5百万円となりました。

負債の部は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ 134億2千9百万円増加し、964億8千3百万円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損失の増加等により、前連結会計年度末と比べ 7億6千8百万円減少し、1,025億6千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 50.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ 5 1 億 4 千 4 百万円増加し、2 1 7 億 9 千 7 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 1 9 億 5 千 6 百万円減少（前期比 1 3. 8 %減）し、1 2 2 億 3 千万円となりました。

これは主に、法人税等の支払額が減少したものの、売上債権が増加したこと及び税金等調整前当期純利益が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 2 億 7 千 6 百万円増加（前期比 2. 0 %増）し、1 4 0 億 1 千 8 百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、有価証券の売却による収入が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 6 4 億 1 千 8 百万円増加（前期比 1, 2 5 4. 0 %増）し、6 9 億 2 千 9 百万円となりました。

これは主に、長期及び短期借入れによる収入が減少したものの、自己株式の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自己資本比率 (%)	58.9	62.7	64.5	54.4	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.6	116.1	56.1	56.0	42.1
債務償還年数 (年)	2.1	1.9	2.1	4.1	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.7	20.0	22.1	16.7	11.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利子の支払額

（注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努め、羽田空港国内線旅客ターミナルビル増築工事等の大規模投資等を考慮し内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本としております。

当期の配当につきましては、昨年11月に修正発表いたしました通り、1株につき7円の配当とさせていただきます（うち3円50銭の配当を中間期末で実施済み）。

次期の配当につきましては、今後の業績等を総合的に勘案した上で別途開示させていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループの営業基盤について

当社グループは、羽田空港国内線旅客ターミナルビル等を建設、管理運営する企業として事務室等の賃貸、物品販売、飲食、旅行サービスの提供を中核的な事業としつつ、昨年10月に供用開始となった羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおいて受託業務や卸売等を展開しております。また、成田国際空港、関西国際空港等の拠点空港においても物品販売、飲食サービス等の提供に係る事業展開を行うほか、空港外に保有する社有地を有効活用した不動産賃貸等を行っており、長年培ってきた経験を生かして空港内外における新たな事業展開についても取り組んでおります。

②当社グループの事業等のリスクについて

事業等のリスクとしては次に挙げる事項を想定しておりますが、これらのリスクとして想定した事項が発生、拡大した場合においても、当社グループの経営に対する影響を最小限に留めるよう、地域別（羽田空港、成田国際空港等）、業種別（施設管理運営業、物品販売業、飲食業）に売上構成の多様化によりリスクの分散を図るとともに、各事業分野における運営諸費用の増加への対策強化等により当社グループの企業体質の強化と総合力の向上に努めております。

- (i) 当社グループの事業の根幹は、空港旅客ターミナルビルにおける事務室等の賃貸や航空旅客に対する物品の販売、飲食や旅行サービスの提供であり、主要賃貸先の航空会社や主要顧客である航空旅客への依存度が高く、国際情勢の変化、自然災害発生及び新型コロナウイルスの流行等の影響による国際線及び国内線航空旅客数の変動や航空会社の業績等は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (ii) 当社グループの事業基盤の中心である羽田空港の国内線及び国際線における空港ビル事業については、当該事業主体が空港法に基づく、空港機能施設事業者としての指定を受けることとされており、空港ビル事業に係る法令や制度の変更及び空港の設置管理者である国や行政当局の空港運営方針が、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (iii) 平成22年5月、国土交通省の「成長戦略会議」において、羽田空港の24時間国際拠点空港化を進め、国際線枠を年間9万回に増やし、長距離ビジネス路線を含む国際線網の充実や、内・際乗継利便の向上を行うべき旨の提言並びに空港関連企業と空港の経営一体化及び民間への経営委託ないし民営化による空港経営の抜本的効率化を検討すべき旨の提言等が為されており、また、同年12月から、国土交通省の「空港運営のあり方に関する検討会」において、具体化のための検討が進められておりますが、その結果によっては、将来の当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (iv) 当社グループは、羽田空港において国内線旅客ターミナルビル2棟を建設所有し、事務室等を賃貸するほか、物品販売、飲食や旅行サービスの提供等を行っております。これら旅客ターミナルビルについて安全かつ快適にご利用いただけるよう防災、防犯、事故防止に全力を傾注しておりますが、地震、火災、テロ行為等により空港又は旅客ターミナルビルに人的・物的損害が発生するような事態が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- (v) 当社グループは、空港内店舗における飲食店舗の運営、物販店舗における食材・加工品を含む食料品の販売、機内食の製造・販売等を行っております。食品の安全性については日頃より細心の注意を払い、事業運営を行っておりますが、飲食店舗や物販店舗等において食中毒、異物混入等の品質保証問題が発生した場合には、企業イメージの失墜、行政処分等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (vi) 当社グループは、事業資金を効率的かつ安定的に調達するため、取引金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項等が付されており、税制変更や事業環境の変化等によって、当社の信用格付けが一定程度以上格下げされるなど、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、資金繰りや経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルデング株式会社）及び子会社17社、関連会社9社から構成されており、羽田空港において国内線旅客ターミナルビルの管理運営及び国内線、国際線利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業を営んでおります。また、成田国際空港、関西国際空港及び中部国際空港において物品販売業等を営んでおります。

当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

施設管理運営業 … 当社は、羽田空港国内線旅客ターミナルビルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業に施設を賃貸しております。

これに付随して、子会社である日本空港テクノ株式会社ほか3社及び関連会社6社は、空港ターミナル施設等の保守・営繕、運営、清掃、旅客輸送及びグランドハンドリング事業を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか2社は、空港ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。

関連会社である東京国際空港ターミナル株式会社は、羽田空港国際線旅客ターミナルビル等、整備運営事業に係る特別目的会社であります。

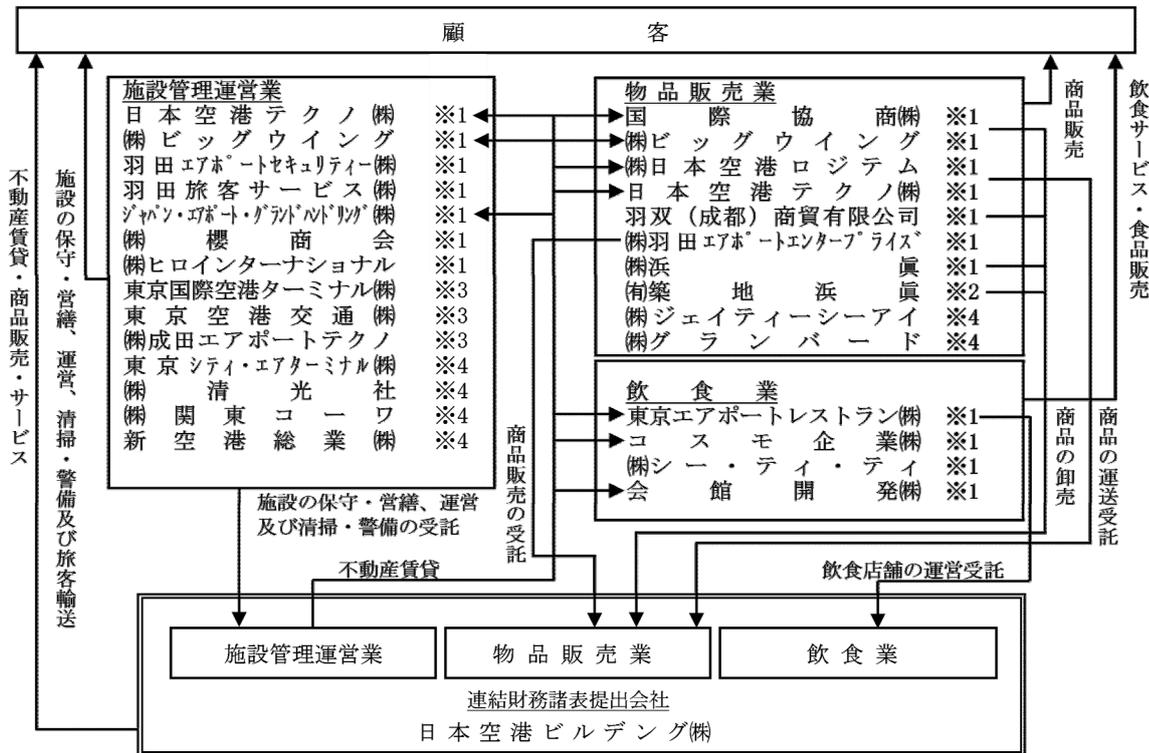
物品販売業 … 当社及び子会社である国際協商株式会社ほか6社及び関連会社2社は、物品販売業を行っており、主として羽田空港及び成田国際空港並びに関西国際空港を中心に航空旅客等への商品販売及び中部国際空港をはじめ空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売等を行っております。

これに付随して、子会社である株式会社日本空港ロジテムは、商品の運送、倉庫管理等を行っております。

飲食業 … 当社及び子会社である東京エアポートレストラン株式会社ほか1社は、羽田空港及び成田国際空港の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。

また、子会社であるコスモ企業株式会社ほか1社は、羽田空港及び成田国際空港において国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社 16社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 1社
 ※3 関連会社で持分法適用会社 3社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社 6社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内航空輸送網の拠点である羽田空港における国内線旅客ターミナルビル等を建設、管理運営する企業として、公共性と企業性の調和を経営の基本理念としております。

この基本理念の下、今後とも、旅客ターミナルビルにおける絶対安全の確立、お客様本位の旅客ターミナルビル運営、安定的かつ効率的な旅客ターミナルビル運営に努めることにより確実に社会的責任を果たしてまいります。

また、グループ全体の継続的な企業価値の向上を図るため、戦略的かつ適切な投資の実行及び投資管理によるさらなる旅客ターミナルビルの利便性、快適性及び機能性の向上や顧客ニーズの高度化・多様化に的確に対応するとともに、航空会社、空港利用者、取引先、株主等関係者への適切な還元を心がけることを経営の基本方針としております。

当社は、平成21年4月1日以降、空港機能施設事業者として空港法による指定を受けておりますので、その責務を果たすべく、諸施策に取り組み、当社グループの経営の基本理念をより一層徹底してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対するリターンの最大化を図り株主価値の向上を意識した経営を徹底するため、昨年度に策定いたしました中期経営計画（計画期間：平成22年度から平成24年度）において、施設の整備、増収施策の展開、効率化の徹底等を的確に推進し、適正な利益水準を確保することを目指すとともに、ROA（総資産経常利益率）、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけております。当面は、東日本大震災及び、これに伴う原子力発電所事故の影響により、厳しい事業環境が見込まれますが、引き続き経営指標の向上に取り組むとともに、借入金等負債水準の適切な管理により、自己資本比率50%以上を継続し、財務健全性を維持することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは昨年羽田空港のさらなる容量拡大・国際化と新たな環境変化に対する着実な対応を基本テーマとした新中期経営計画（計画期間：平成22年度から平成24年度までの3年間）を策定いたしました。この中期経営計画に基づき、新国際線旅客ターミナルビルでの受託業務や卸売、国内線第2旅客ターミナルビル増築部等における事業展開等を着実に推進するとともに、新たな空港商業空間の開発、羽田空港跡地利用計画の推進、空港内外における新規事業機会の検討を具体化してまいります。

また、旅客へのさらなる利便性の向上を図るべく、国内線第1旅客ターミナルビルリニューアル計画を推進するとともに、引き続き空室対策、羽田空港限定商品の開発、卸売業務の強化等の増収策や、徹底したコスト削減を着実に実行し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社グループの営業の基幹となる羽田空港につきましては、平成22年5月、国土交通省の「成長戦略会議」において、24時間国際拠点空港化を進め、国際線枠を年間9万回に増やし、長距離ビジネス路線を含む国際線網充実や内・際乗継利便の向上を行うべき旨の提言並びに空港関連企業と空港の経営一体化及び民間への経営委託ないし民営化による空港経営の抜本的効率化を検討すべき旨の提言等が為され、後者の提言については、同年12月から、国土交通省の「空港運営のあり方に関する検討会」において、具体化のための検討が進められております。また、当社が物品販売等の事業を展開する成田空港、関西空港においては、これら空港の管理主体が自ら物品の販売を行う方針をとる中で、取引条件等の見直しが進んでおります。

また、事業環境については、景気は回復に転じていたものの、東日本大震災等による外国航空会社の羽田空港への就航延期や中止、運休や減便、中国人・韓国人を中心とした訪日外国人旅客数の減少を受け、当面、航空旅客数の減少が見込まれます。

このように事業環境が大きく変化する中、当社グループは、空港法に基づく、羽田空港における国内線旅客ターミナルビルを建設・管理運営する空港機能施設事業者としての責務を果たすべく、グループ一丸となって旅客ターミナルビルの利便性、快適性及び機能性の向上を目指し、顧客第一主義と絶対安全の確立に努めるとともに、グループ全体の継続的な企業価値の向上を図るため、物品販売における構造変化への適切な対応、人事制度の抜本的な見直し、社員の意識改革、戦略的かつ適切な投資の実行と管理、効率的なグループ経営体制の確立等を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,798	21,869
売掛金	5,592	8,070
有価証券	549	559
商品及び製品	3,221	3,402
原材料及び貯蔵品	104	144
繰延税金資産	952	1,269
その他	1,423	5,143
貸倒引当金	△39	△49
流動資産合計	28,602	40,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	244,502	257,308
減価償却累計額及び減損損失累計額	△141,862	△145,224
建物及び構築物(純額)	102,640	112,084
機械装置及び運搬具	10,710	10,295
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,168	△8,770
機械装置及び運搬具(純額)	1,542	1,524
土地	10,575	10,575
リース資産	—	2,466
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△169
リース資産(純額)	—	2,297
建設仮勘定	15,314	2,287
その他	20,895	22,680
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,039	△17,540
その他(純額)	3,855	5,139
有形固定資産合計	133,927	133,909
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,630	5,993
長期貸付金	4,029	6,623
繰延税金資産	9,145	8,371
その他	2,004	1,933
投資その他の資産合計	22,809	22,921
固定資産合計	157,781	158,634
資産合計	186,384	199,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,578	4,736
短期借入金	12,567	11,338
未払法人税等	608	912
賞与引当金	903	908
役員賞与引当金	113	100
資産除去債務	—	156
その他	7,714	10,201
流動負債合計	26,486	28,354
固定負債		
長期借入金	45,234	54,416
退職給付引当金	4,940	4,980
リース債務	—	2,535
資産除去債務	—	261
その他	6,393	5,935
固定負債合計	56,567	68,128
負債合計	83,053	96,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,309
利益剰余金	66,878	67,010
自己株式	△4,081	△4,081
株主資本合計	101,596	101,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	973	881
繰延ヘッジ損益	△1,166	△1,898
その他の包括利益累計額合計	△193	△1,017
少数株主持分	1,927	1,852
純資産合計	103,331	102,562
負債純資産合計	186,384	199,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益		
家賃収入	14,135	14,353
施設利用料収入	15,763	15,581
その他の収入	8,204	12,814
商品売上高	69,247	77,929
飲食売上高	13,657	14,097
営業収益合計	121,008	134,776
売上原価		
商品売上原価	50,680	58,311
飲食売上原価	7,249	8,958
売上原価合計	57,929	67,269
営業総利益	63,078	67,506
販売費及び一般管理費		
従業員給料	7,633	7,876
賞与引当金繰入額	887	867
役員賞与引当金繰入額	113	100
退職給付費用	856	850
役員退職慰労引当金繰入額	67	—
賃借料	7,346	7,689
業務委託費	7,867	11,277
減価償却費	13,598	13,217
その他の経費	19,600	21,436
販売費及び一般管理費合計	57,971	63,317
営業利益	5,107	4,189
営業外収益		
受取利息	77	193
受取配当金	73	75
持分法による投資利益	152	—
負ののれん償却額	191	191
雑収入	884	748
営業外収益合計	1,380	1,209
営業外費用		
支払利息	943	1,032
持分法による投資損失	—	764
固定資産除却損	—	360
自己株式取得関連費用	368	—
雑支出	183	138
営業外費用合計	1,495	2,296
経常利益	4,991	3,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
資産除去債務戻入益	—	267
特別利益合計	14	267
特別損失		
投資有価証券評価損	504	54
投資有価証券売却損	37	—
その他の投資評価損	—	26
災害による損失	—	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	765
特別損失合計	542	899
税金等調整前当期純利益	4,464	2,469
法人税、住民税及び事業税	2,506	1,089
法人税等調整額	△591	511
法人税等合計	1,914	1,600
少数株主損益調整前当期純利益	—	869
少数株主損失(△)	△35	△66
当期純利益	2,584	935

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△93
繰延ヘッジ損益	—	9
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△742
その他の包括利益合計	—	△825
包括利益	—	43
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	110
少数株主に係る包括利益	—	△67

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,489	17,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,489	17,489
資本剰余金		
前期末残高	21,310	21,309
当期変動額		
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	21,309	21,309
利益剰余金		
前期末残高	80,611	66,878
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△803
当期純利益	2,584	935
持分法の適用範囲の変動	920	—
自己株式の消却	△16,063	—
当期変動額合計	△13,733	131
当期末残高	66,878	67,010
自己株式		
前期末残高	△80	△4,081
当期変動額		
自己株式の取得	△20,064	△0
自己株式の消却	16,063	—
当期変動額合計	△4,000	△0
当期末残高	△4,081	△4,081
株主資本合計		
前期末残高	119,330	101,596
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△803
当期純利益	2,584	935
持分法の適用範囲の変動	920	—
自己株式の取得	△20,064	△0
当期変動額合計	△17,734	131
当期末残高	101,596	101,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	974	973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△92
当期変動額合計	△0	△92
当期末残高	973	881
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△24	△1,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,142	△732
当期変動額合計	△1,142	△732
当期末残高	△1,166	△1,898
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	950	△193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,143	△824
当期変動額合計	△1,143	△824
当期末残高	△193	△1,017
少数株主持分		
前期末残高	2,276	1,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△349	△75
当期変動額合計	△349	△75
当期末残高	1,927	1,852
純資産合計		
前期末残高	122,557	103,331
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△803
当期純利益	2,584	935
持分法の適用範囲の変動	920	—
自己株式の取得	△20,064	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,492	△900
当期変動額合計	△19,226	△768
当期末残高	103,331	102,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,464	2,469
減価償却費	13,620	13,374
負ののれん償却額	△191	△191
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42	40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,383	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	△12
受取利息及び受取配当金	△151	△268
支払利息	943	1,032
持分法による投資損益 (△は益)	△152	764
投資有価証券売却損益 (△は益)	22	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	504	54
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	24	360
災害損失	—	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	765
資産除去債務戻入益	—	△267
売上債権の増減額 (△は増加)	△135	△2,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	639	△221
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	253	△2,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	304	158
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△981	1,834
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	777	△71
自己株式取得関連費用	368	—
その他	△102	△12
小計	18,845	14,850
利息及び配当金の受取額	101	96
利息の支払額	△847	△1,033
法人税等の支払額	△3,911	△1,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,187	12,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27	△27
定期預金の払戻による収入	300	300
有価証券の取得による支出	△1,548	△859
有価証券の売却による収入	3,347	650
投資有価証券の取得による支出	△13	△9
投資有価証券の売却による収入	579	—
子会社の自己株式の取得による支出	△18	—
有形固定資産の取得による支出	△12,964	△10,554
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	△654	△510
資産除去債務の履行による支出	—	△189
長期前払費用の取得による支出	△109	△6
長期貸付けによる支出	△2,688	△2,667
その他の支出	△17	△234
その他の収入	36	65
その他	31	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,741	△14,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,110	—
短期借入金の返済による支出	△20,110	—
長期借入れによる収入	31,400	20,400
長期借入金の返済による支出	△9,212	△12,447
リース債務の返済による支出	—	△210
自己株式の取得による支出	△20,432	—
親会社による配当金の支払額	△1,175	△803
少数株主への配当金の支払額	△29	△28
その他	△37	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	511	6,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	960	5,144
現金及び現金同等物の期首残高	15,693	16,653
現金及び現金同等物の期末残高	16,653	21,797

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>東京エアポートレストラン株式会社 コスモ企業株式会社 国際協商株式会社 株式会社日本空港ロジテム 株式会社ビッグウイング 日本空港テクノ株式会社 株式会社羽田エアポートエンタープライズ 羽田エアポートセキュリティー株式会社 羽田旅客サービス株式会社 株式会社櫻商会 株式会社浜真 株式会社ヒロインターナショナル 株式会社シー・ティ・ティ 会館開発株式会社</p> <p>平成21年7月1日付で、株式会社エアポートマックスは日本空港テクノ株式会社と、株式会社成田エアポートエンタープライズは株式会社羽田エアポートエンタープライズと、株式会社アイティエスは国際協商株式会社とそれぞれ合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 有限会社築地浜真 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>東京エアポートレストラン株式会社 コスモ企業株式会社 国際協商株式会社 株式会社日本空港ロジテム 株式会社ビッグウイング 日本空港テクノ株式会社 羽双（成都）商貿有限公司 株式会社羽田エアポートエンタープライズ 羽田エアポートセキュリティー株式会社 羽田旅客サービス株式会社 ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社 株式会社櫻商会 株式会社浜真 株式会社ヒロインターナショナル 株式会社シー・ティ・ティ 会館開発株式会社</p> <p>羽双（成都）商貿有限公司は、平成23年1月に新たに設立し、ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社は、大阪国際空港ターミナル株式会社との合弁により平成22年10月に新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 有限会社築地浜真 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 東京国際空港ターミナル株式会社 東京空港交通株式会社 株式会社成田エアポートテクノ</p> <p>株式会社成田エアポートテクノは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。また、株式会社N A Aリテイリングは、当社が同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか5社の当期純損益及び利益剰余金のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 東京国際空港ターミナル株式会社 東京空港交通株式会社 株式会社成田エアポートテクノ</p> <p>(2) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、羽双(成都)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 親会社は売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、連結子会社は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法 なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価設定額とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、各社の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給すること並びに各取締役及び監査役の退任時に支給することの承認を受けました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額10億2千1百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ ・ヘッジ対象…変動金利による借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却することとしております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生日以降5年間の定額法により償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却することとしております。 ただし、金額の僅少な場合は、発生年度に全額償却することとしております。</p>	<p>—————</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ52百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、551百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は、1,375百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は、69百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「自己株式取得関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式取得関連費用」は、0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース資産」は、20百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース債務」は、181百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「自己株式取得関連費用」(当連結会計年度は、0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は24百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」は、前連結会計年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p> なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「負ののれん償却額」は、69百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得関連費用」は、前連結会計年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p> なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式取得関連費用」は、0百万円であります。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p> なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は、0百万円であります。</p>	<p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p> なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は、24百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得関連費用」(当連結会計年度は0百万円)は、金額的重要性が減少したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は0百万円)は、金額的重要性が減少したため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は、前連結会計年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p> なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は、37百万円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(売上原価の会計処理)</p> <p>従来、一部の連結子会社で、販売費及び一般管理費に計上していた飲食事業に係る労務費及び経費を当連結会計年度より売上原価に含めて計上しております。</p> <p>この変更は、原価管理体制の強化に伴い、飲食事業売上高に直接対応する費用を明確に区分する体制が整備されたことから、費用収益対応の関係をより明確にするために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業総利益が1,206百万円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81,737百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,792百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務は、長期借入金 35,101百万円(1年以内返済長期借入金を含む)であります。</p>	建物及び構築物	81,737百万円	機械装置	0百万円	土地	53百万円	投資有価証券	0百万円	計	81,792百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">91,374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,428百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務は、長期借入金 46,582百万円(1年以内返済長期借入金を含む)であります。</p>	建物及び構築物	91,374百万円	機械装置	0百万円	土地	53百万円	計	91,428百万円
建物及び構築物	81,737百万円																		
機械装置	0百万円																		
土地	53百万円																		
投資有価証券	0百万円																		
計	81,792百万円																		
建物及び構築物	91,374百万円																		
機械装置	0百万円																		
土地	53百万円																		
計	91,428百万円																		
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,644百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,644百万円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,180百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,180百万円														
投資有価証券(株式)	3,644百万円																		
投資有価証券(株式)	2,180百万円																		
<p>※3 当社は、当社の出資している会社に対し、貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,664百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,660百万円	貸出実行残高	3,996百万円	差引額	2,664百万円	—————												
貸出コミットメントの総額	6,660百万円																		
貸出実行残高	3,996百万円																		
差引額	2,664百万円																		
<p>※4 当社は、設備資金を安定的に調達するため、主要取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	25,000百万円	借入実行残高	21,400百万円	差引額	3,600百万円	—————												
貸出コミットメントの総額	25,000百万円																		
借入実行残高	21,400百万円																		
差引額	3,600百万円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,441百万円
少数株主に係る包括利益	△38百万円
計	1,403百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△3百万円
繰延ヘッジ損益	13百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,155百万円
計	△1,146百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	100,540,000	—	16,063,500	84,476,500
合計	100,540,000	—	16,063,500	84,476,500
自己株式				
普通株式(注)2	88,807	20,064,109	16,063,500	4,089,416
合計	88,807	20,064,109	16,063,500	4,089,416

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少16,063,500株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,064,109株は、単元未満株式の買取り及び定時株主総会決議に基づく取得による増加であり、減少16,063,500株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	652	6.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	522	6.5	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	522	利益剰余金	6.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	84,476,500	—	—	84,476,500
合計	84,476,500	—	—	84,476,500
自己株式				
普通株式(注)	4,089,416	328	—	4,089,744
合計	4,089,416	328	—	4,089,744

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加328株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	522	6.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	281	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	281	利益剰余金	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,798百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△344百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期限が3ヵ月を超える 債券等</td> <td>△349百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>16,653百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,798百万円	有価証券勘定	549百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△344百万円	株式及び償還期限が3ヵ月を超える 債券等	△349百万円	現金及び現金同等物	<u>16,653百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>21,869百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>559百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△72百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期限が3ヵ月を超える 債券等</td> <td>△559百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>21,797百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は2,868百万円、債務の額は3,012百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	21,869百万円	有価証券勘定	559百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△72百万円	株式及び償還期限が3ヵ月を超える 債券等	△559百万円	現金及び現金同等物	<u>21,797百万円</u>
現金及び預金勘定	16,798百万円																				
有価証券勘定	549百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△344百万円																				
株式及び償還期限が3ヵ月を超える 債券等	△349百万円																				
現金及び現金同等物	<u>16,653百万円</u>																				
現金及び預金勘定	21,869百万円																				
有価証券勘定	559百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△72百万円																				
株式及び償還期限が3ヵ月を超える 債券等	△559百万円																				
現金及び現金同等物	<u>21,797百万円</u>																				

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	施設管理 運営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,886	69,463	13,657	121,008	—	121,008
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,109	692	2,152	4,953	(4,953)	—
計	39,996	70,156	15,810	125,962	(4,953)	121,008
営業費用	37,117	64,248	15,866	117,232	(1,331)	115,901
営業利益又は営業損失(△)	2,878	5,907	△56	8,730	(3,622)	5,107
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	126,153	15,259	14,586	155,998	30,386	186,384
減価償却費	12,108	538	638	13,284	335	13,620
資本的支出	9,561	142	226	9,930	3,309	13,240

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主な内容

当連結グループが営んでいる事業は、親会社が営む空港ターミナル施設管理運営業を中心に、当該事業に付帯する航空旅客に対する物品販売、飲食提供及び機内食製造販売等が主であります。事業区分については、親会社及び連結子会社の事業の類似性・関連性を勘案し、施設管理運営業、物品販売業、飲食業に区分しております。また、これら事業区分に属する主な事業は次のとおりであります。

- (1) 施設管理運営業…空港ターミナル施設賃貸、駐車場、その他航空旅客に対するサービス等
 - (2) 物品販売業………空港ターミナル、その他における商品販売及びこれらに付帯する業務
 - (3) 飲食業………空港等レストラン、機内食製造販売及びこれらに付帯する業務
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,502百万円及び3,622百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,076百万円及び35,659百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)においては、本邦以外の国又は地域に属する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に羽田空港において、旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を行っており、本社に置かれた事業本部が各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「施設管理運営業」、「物品販売業」及び「飲食業」の3つを報告セグメントとしております。

「施設管理運営業」は、羽田空港旅客ターミナル施設の賃貸、保守・営繕、運営及びその他航空旅客に対するサービス等の役務の提供を行っております。「物品販売業」は、航空旅客等への商品販売、空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売及びこれらに付帯する事業を行っております。「飲食業」は、羽田空港及び成田国際空港の利用者等に対する飲食サービスの提供、機内食の製造・販売及びこれらに付帯する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,886	69,463	13,657	121,008	—	121,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,109	692	2,152	4,953	(4,953)	—
計	39,996	70,156	15,810	125,962	(4,953)	121,008
セグメント利益又は損失(△)	2,878	5,907	△56	8,730	(3,622)	5,107
セグメント資産	126,153	15,259	14,586	155,998	30,386	186,384
その他の項目						
減価償却費	12,108	538	638	13,284	335	13,620
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,561	142	226	9,930	3,309	13,240

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用3,624百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産40,751千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,086	78,133	14,555	134,776	—	134,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,343	617	2,089	5,050	(5,050)	—
計	44,429	78,751	16,645	139,827	(5,050)	134,776
セグメント利益又は損失(△)	2,835	5,997	△343	8,489	(4,300)	4,189
セグメント資産	128,794	19,510	15,343	163,648	35,396	199,045
その他の項目						
減価償却費	11,183	858	703	12,746	628	13,374
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,980	1,869	1,798	14,648	△154	14,493

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用4,301百万円が含まれております。
 - (2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産47,362千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「d.セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた子会社の自己株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	全社・消去	合計
当期償却額	—	40	151	—	191
当期末残高	—	100	404	—	505

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
減価償却費損金超過額	減価償却費損金超過額
5,900	4,754
退職給付引当金	退職給付引当金
3,440	3,435
未実現利益	投資有価証券等評価損
548	543
投資有価証券等評価損	繰越欠損金
511	502
未払役員退職金	未払役員退職金
413	409
賞与引当金	未実現利益
372	398
減損損失	賞与引当金
263	374
未払固定資産税否認額	資産除去債務損金不算入額
182	282
その他	その他
554	1,231
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
12,187	11,931
評価性引当額	評価性引当額
△919	△1,030
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
11,267	10,900
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△659	△588
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
△286	△286
土地評価差額金	土地評価差額金
△224	△224
繰延税金負債合計	その他
△1,170	△159
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
10,097	△1,259
	繰延税金資産の純額
	9,641
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.66	40.66
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目	永久に損金に算入されない項目
2.59	5.05
永久に益金に算入されない項目	永久に益金に算入されない項目
△6.67	△2.14
評価性引当額	評価性引当額
0.89	7.11
その他	その他
5.42	14.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.89	64.82

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,301	611	1,690
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	249	249	0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,551	861	1,690
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	329	408	△78
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	299	299	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	629	708	△78
合計		3,181	1,569	1,611

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,354百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	696	14	37
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	696	14	37

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について504百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,950	413	1,536
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,950	413	1,536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	515	637	△122
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	549	549	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,065	1,187	△122
合計		3,015	1,601	1,413

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,346百万円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について54百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び主な連結子会社は連合設立型の企業年金基金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。

また、上記以外の連結子会社のうち1社は退職一時金制度及び特定退職金共済制度を、1社は退職一時金制度を設けております。

当社は平成21年3月30日付けで退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加算金等の割増退職金を支払うことがあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△10,890	△10,938
(2) 年金資産 (退職給付信託含む) (百万円)	4,264	4,312
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) ((1) + (2))	△6,626	△6,625
(4) 未認識過去勤務債務 (債務の減少額) (百万円)	△435	△316
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,229	2,130
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) ((3) + (4) + (5))	△4,832	△4,812
(7) 前払年金費用 (百万円)	107	168
(8) 退職給付引当金 (百万円) ((6) - (7))	△4,940	△4,980

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職一時金の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 特定退職金共済制度の積立金残高は年金資産に含めて表示しております。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職一時金の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 特定退職金共済制度の積立金残高は年金資産に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 1, 2	557	478
(2) 利息費用 (百万円)	172	174
(3) 期待運用収益 (百万円)	△26	△35
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (減額) (百万円)	△122	△118
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	301	398
(6) 臨時に支払った割増退職金等 (百万円)	39	19
(7) 退職給付費用 (百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	921	915

前連結会計年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月 31日)

当連結会計年度
(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月 31日)

- (注) 1. 勤務費用は企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 退職一時金において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて表示しております。

- (注) 1. 勤務費用は企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 退職一時金において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月 31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	2.00	2.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5~10	5~10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5~10	5~10

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,261.44円	1株当たり純資産額	1,252.82円
1株当たり当期純利益金額	29.64円	1株当たり当期純利益金額	11.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,584	935
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,584	935
期中平均株式数 (千株)	87,203	80,386

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,443	12,475
売掛金	4,761	6,729
商品及び製品	3,045	3,232
前払費用	236	221
繰延税金資産	532	826
未収入金	756	4,276
その他	136	207
貸倒引当金	△14	△24
流動資産合計	18,899	27,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	226,063	238,695
減価償却累計額	△130,995	△134,113
建物(純額)	95,068	104,581
構築物	4,774	4,649
減価償却累計額	△3,018	△2,873
構築物(純額)	1,755	1,775
機械及び装置	5,937	5,321
減価償却累計額	△5,119	△4,530
機械及び装置(純額)	818	791
車両運搬具	93	100
減価償却累計額	△82	△82
車両運搬具(純額)	10	17
工具、器具及び備品	19,835	21,661
減価償却累計額	△16,210	△16,778
工具、器具及び備品(純額)	3,625	4,882
土地	10,379	10,379
リース資産	19	2,381
減価償却累計額	△2	△158
リース資産(純額)	17	2,223
建設仮勘定	15,304	1,902
有形固定資産合計	126,979	126,556
無形固定資産		
ソフトウェア	409	948
ソフトウェア仮勘定	353	137
電話加入権	23	23
リース資産	201	620
その他	21	19
無形固定資産合計	1,009	1,749
投資その他の資産		
投資有価証券	3,569	3,417
関係会社株式	8,675	8,790
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	3,996	6,660
従業員に対する長期貸付金	11	8
長期前払費用	77	8
繰延税金資産	6,909	6,179
差入保証金	1,020	1,127
その他	355	345
投資その他の資産合計	24,616	26,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産合計	152,606	154,844
資産合計	171,505	182,790
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,662	3,842
1年内返済予定の長期借入金	12,446	11,218
リース債務	50	567
未払金	1,387	2,247
未払費用	2,296	4,320
未払法人税等	246	58
前受金	1,787	1,244
預り金	6,916	6,897
賞与引当金	188	212
役員賞与引当金	40	36
資産除去債務	—	156
流動負債合計	29,023	30,802
固定負債		
長期借入金	45,234	52,616
リース債務	178	2,475
退職給付引当金	1,079	1,162
長期預り保証金	4,981	4,300
長期預り敷金	2,201	2,634
資産除去債務	—	185
その他	587	607
固定負債合計	54,262	63,982
負債合計	83,286	94,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金		
資本準備金	21,309	21,309
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	21,309	21,309
利益剰余金		
利益準備金	1,716	1,716
その他利益剰余金		
配当平準準備金	4,560	4,560
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	△12,931	△13,076
利益剰余金合計	52,545	52,400
自己株式	△4,081	△4,081
株主資本合計	87,263	87,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	966	888
繰延ヘッジ損益	△10	△0
評価・換算差額等合計	955	887
純資産合計	88,219	88,005
負債純資産合計	171,505	182,790

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
家賃収入	15,895	16,134
施設利用料収入	16,042	15,925
その他の収入	5,278	7,359
商品売上高	60,315	68,744
営業収益合計	97,532	108,164
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,633	3,045
当期商品仕入高	45,147	53,179
合計	48,780	56,224
商品期末たな卸高	3,045	3,232
商品売上原価	45,735	52,992
営業総利益	51,797	55,172
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,358	1,270
賞与引当金繰入額	188	212
役員賞与引当金繰入額	40	36
退職給付費用	259	350
役員退職慰労引当金繰入額	28	—
消耗品費	938	1,240
水道光熱費	2,752	3,119
修繕費	3,744	3,896
賃借料	7,463	7,761
租税公課	2,019	2,502
清掃費	2,408	2,523
業務委託費	10,996	14,105
減価償却費	12,903	12,705
その他の経費	3,333	3,480
販売費及び一般管理費合計	48,433	53,206
営業利益	3,363	1,966
営業外収益		
受取利息	68	189
受取配当金	256	232
寮・社宅家賃	182	251
雑収入	737	609
営業外収益合計	1,243	1,283
営業外費用		
支払利息	980	1,115
固定資産除却損	—	319
自己株式取得関連費用	368	—
雑支出	163	132
営業外費用合計	1,512	1,567
経常利益	3,094	1,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
関係会社株式売却益	570	—
資産除去債務戻入益	—	267
特別利益合計	584	267
特別損失		
投資有価証券評価損	426	45
その他の投資評価損	—	10
災害による損失	—	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	651
特別損失合計	426	758
税引前当期純利益	3,253	1,191
法人税、住民税及び事業税	1,859	52
法人税等調整額	△883	481
法人税等合計	976	533
当期純利益	2,277	658

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,489	17,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,489	17,489
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,309	21,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,309	21,309
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	21,310	21,309
当期変動額		
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	21,309	21,309
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,716	1,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716	1,716
その他利益剰余金		
配当平準準備金		
前期末残高	4,560	4,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,560	4,560
別途積立金		
前期末残高	57,200	59,200
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	59,200	59,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,030	△12,931
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△803

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
別途積立金の積立	△2,000	—
当期純利益	2,277	658
自己株式の消却	△16,063	—
当期変動額合計	△16,961	△145
当期末残高	△12,931	△13,076
利益剰余金合計		
前期末残高	67,506	52,545
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△803
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,277	658
自己株式の消却	△16,063	—
当期変動額合計	△14,961	△145
当期末残高	52,545	52,400
自己株式		
前期末残高	△80	△4,081
当期変動額		
自己株式の取得	△20,064	△0
自己株式の消却	16,063	—
当期変動額合計	△4,000	△0
当期末残高	△4,081	△4,081
株主資本合計		
前期末残高	106,226	87,263
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△803
当期純利益	2,277	658
自己株式の取得	△20,064	△0
当期変動額合計	△18,962	△145
当期末残高	87,263	87,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	920	966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	△77
当期変動額合計	45	△77
当期末残高	966	888
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△24	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	9
当期変動額合計	13	9
当期末残高	△10	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	896	955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	△68
当期変動額合計	59	△68
当期末残高	955	887
純資産合計		
前期末残高	107,122	88,219
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△803
当期純利益	2,277	658
自己株式の取得	△20,064	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	△68
当期変動額合計	△18,903	△213
当期末残高	88,219	88,005

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価設定額とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給すること並びに各取締役及び監査役の退任時に支給することの承認を受けました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額5億7千万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 …金利スワップ ・ヘッジ対象 …変動金利による借入金 	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>_____</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 …同左 ・ヘッジ対象 …同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ47百万円減少し、税引前当期純利益は、431百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当期は20百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「自己株式取得関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期の「自己株式取得関連費用」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「自己株式取得関連費用」(当期は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期の「固定資産除却損」の金額は20百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 建物81,649百万円は、長期借入金34,980百万円（1年以内返済長期借入金を含む）の担保に供しております。</p> <p>※2 関係会社に対するものが区分掲記されたもののほか次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計額</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">5,776百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">2,493百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、当社の出資している会社に対し、貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,664百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、設備資金を安定的に調達するため、主要取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> </table>	資産合計額	979百万円	預り金	5,776百万円	長期預り保証金	2,211百万円	その他の負債合計額	2,493百万円	貸出コミットメントの総額	6,660百万円	貸出実行残高	3,996百万円	差引額	2,664百万円	貸出コミットメントの総額	25,000百万円	借入実行残高	21,400百万円	差引額	3,600百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 建物91,289百万円は、長期借入金46,462百万円（1年以内返済長期借入金を含む）の担保に供しております。</p> <p>※2 関係会社に対するものが区分掲記されたもののほか次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,507百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産合計額</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">6,277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,713百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">2,804百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社 櫻商会</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,507百万円	その他の資産合計額	573百万円	預り金	6,277百万円	長期預り保証金	2,713百万円	その他の負債合計額	2,804百万円	株式会社 櫻商会	1,800百万円
資産合計額	979百万円																																
預り金	5,776百万円																																
長期預り保証金	2,211百万円																																
その他の負債合計額	2,493百万円																																
貸出コミットメントの総額	6,660百万円																																
貸出実行残高	3,996百万円																																
差引額	2,664百万円																																
貸出コミットメントの総額	25,000百万円																																
借入実行残高	21,400百万円																																
差引額	3,600百万円																																
売掛金	3,507百万円																																
その他の資産合計額	573百万円																																
預り金	6,277百万円																																
長期預り保証金	2,713百万円																																
その他の負債合計額	2,804百万円																																
株式会社 櫻商会	1,800百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	※1 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。
受取配当金 188 百万円	受取利息 185 百万円
雑収入 185 百万円	受取配当金 165 百万円
	雑収入 241 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	88,807	20,064,109	16,063,500	4,089,416
合計	88,807	20,064,109	16,063,500	4,089,416

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,064,109株は、単元未満株式の買取り及び定時株主総会決議に基づく取得による増加であり、減少16,063,500株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	4,089,416	328	—	4,089,744
合計	4,089,416	328	—	4,089,744

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加328株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
減価償却費損金超過額 5,674	減価償却費損金超過額 4,539
退職給付引当金 1,888	退職給付引当金 1,921
投資有価証券等評価損 328	投資有価証券等評価損 351
未払役員退職金 231	繰越欠損金 277
減損損失 171	未払役員退職金 231
未払固定資産税否認額 179	未払不動産取得税否認額 211
貯蔵品 108	未払固定資産税否認額 179
その他 350	その他 891
繰延税金資産小計 8,932	繰延税金資産小計 8,604
評価性引当額 △562	評価性引当額 △587
繰延税金資産合計 8,369	繰延税金資産合計 8,016
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △640	その他有価証券評価差額金 △588
退職給付信託設定益 △286	退職給付信託設定益 △286
繰延税金負債合計 △927	その他 △133
繰延税金資産の純額 7,442	繰延税金負債合計 △1,009
	繰延税金資産の純額 7,006
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.66	法定実効税率 40.66
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 1.92	永久に損金に算入されない項目 5.30
永久に益金に算入されない項目 △9.03	永久に益金に算入されない項目 △3.93
評価性引当額 △3.74	評価性引当額 2.14
その他 0.19	その他 0.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.00	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.73

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式4,596百万円、関連会社株式4,079百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式4,711百万円、関連会社株式4,079百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,097.43円	1株当たり純資産額 1,094.78円
1株当たり当期純利益金額 26.11円	1株当たり当期純利益金額 8.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,277	658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,277	658
期中平均株式数(千株)	87,203	80,386

6. その他

(1) 役員の異動

本日(平成23年5月11日)付で別途開示いたしました「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産・受注及び販売の状況

当社グループの事業は、「2. 企業集団の状況」において記載したとおりの業種、業態により、生産実績等について、セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当連結会計年度の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
施設管理運営業 (百万円)	37,886	42,086
家賃収入 (百万円)	14,135	14,353
施設利用料収入 (百万円)	15,763	15,581
その他の収入 (百万円)	7,987	12,151
物品販売業 (百万円)	69,463	78,133
国内線売店売上 (百万円)	32,090	31,662
国際線売店売上 (百万円)	16,464	17,561
その他の売上 (百万円)	20,908	28,909
飲食業 (百万円)	13,657	14,555
飲食店舗売上 (百万円)	9,027	9,091
機内食売上 (百万円)	3,995	4,223
その他の売上 (百万円)	634	1,241
合計 (百万円)	121,008	134,776

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
所有総面積 (㎡)	563,786	602,248
貸付可能面積 (㎡)	220,617	230,469
貸付面積 (㎡)	211,017	209,063
航空会社 (㎡)	127,612	123,677
一般テナント (㎡)	49,772	50,598
当社グループ使用 (㎡)	33,632	34,786

(3) その他

該当事項はありません。

以 上